



2020年5月20日

各 位

会 社 名 石光商事株式会社

代表者名 代表取締役社長

石脇 智広

(JASDAQ・コード2750)

問合せ先 取締役管理部門長

吉川 宗利

(電話番号 078-861-7791)

通期業績予想、配当予想の修正及び特別損益の発生並びに役員報酬の減額に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2019年10月29日に公表いたしました通期業績予想及び2019年5月15日公表いたしました1株当たり配当予想について、下記のとおり修正するとともに、役員報酬の減額を決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

I. 2020年3月期通期業績予想の修正について

1. 2020年3月期通期業績予想数値の修正(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結

(単位:百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1 株 当 た り 当期純利益
前回発表予想(A)	37,903	350	262	170	22円06銭
今回修正予想(B)	38,179	369	290	99	12円91銭
増減額(B-A)	276	18	28	△70	—
増 減 率	0.7%	5.3%	10.9%	△41.5%	—
(ご参考)前期通期実績 (2019年3月期)	38,549	573	591	413	53円63銭

(2) 個別

(単位:百万円)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当期純利益
前回発表予想(A)	37,409	198	142	18円44銭
今回修正予想(B)	37,670	245	148	19円28銭
増減額(B-A)	261	46	6	—
増 減 率	0.7%	23.5%	4.5%	—
(ご参考)前期通期実績 (2019年3月期)	38,137	480	347	45円10銭

2. 修正の理由

(1) 連結

連結の業績予想につきましては、売上高から経常利益まで概ね前回予想通りであります。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、「(2) 個別」の修正の理由に加え、2020年2月28日公表「持分法適用関連会社の異動（連結子会社化）に関するお知らせ」で記載した東京アライドコーヒーロースターズ株式会社の連結子会社化に伴い、特別利益（負ののれん発生益）1,668百万円、特別損失（段階取得に係る差損）1,742百万円を計上したことにより前回予想を下回る見込みであります。なお、東京アライドコーヒーロースターズ株式会社の連結子会社化が、期末近くであったことから、当連結会計年度の損益において同社の業績は、従前同様、持分法適用関連会社として反映されており、前回予想にも織り込み済みであります。

(2) 個別

売上高につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けておりますが、顕著化したのが2020年3月頃からであったため当連結会計年度における業績への影響は限定的であり、前回予想から微増となる見込みであります。

利益面につきましては、経常利益が売上高の増加等に伴い前回予想を上回る見込みであります。当期純利益は、税金費用が増加したことが影響し、経常利益に比べ増加率は下がりますが、前回予想を上回る見込みであります。

II. 配当予想の修正について

1. 修正の内容

	年間配当金（円）		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想	0円00銭	12円00銭	12円00銭
今回修正予想		10円00銭	10円00銭
当期実績	0円00銭		
前期実績（2019年3月期）	0円00銭	12円00銭	12円00銭

2. 修正の理由

新型コロナウイルス感染拡大による2020年3月期の業績への影響は限定的ではありましたが、当社の主力マーケットである外食関連等で深刻な影響をもたらしております。また、国内では緊急事態宣言が一部解除されるなど、新型コロナウイルス感染拡大の勢いが鈍化してきた兆候も見られますが、世界的には収束したと言えず、第2波の広がり等、影響の長期化も懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は先行き不透明な状況が続いております。それらを背景に、足もとの事業活動の状況や不測の事態が生じた場合の影響等も鑑み、2021年3月期は減収減益を余儀なくされる公算が高くなっております。

このような状況を踏まえ、安定配当の観点から、2020年3月期の期末配当を誠に遺憾ながら1株当たり10円とさせていただきます。

III. 特別損益の発生について

内容につきましては、「I. 2020年3月期通期業績予想の修正について 2. 修正の理由（1）連結」に記載のとおりであります。

IV. 役員報酬の減額について

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと想定されます。このような状況を踏まえ、2021年3月期の業績への影響を鑑み、今後一層のコスト削減が必要であると判断し、役員報酬の減額を実施することといたしました。

1. 役員報酬減額の内容

取締役（社外取締役を除く。）：役職に応じて月額の役員報酬を最大30%減額

2. 減額対象期間

2020年6月より2021年3月までの10か月間

※ 上記業績予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

以 上